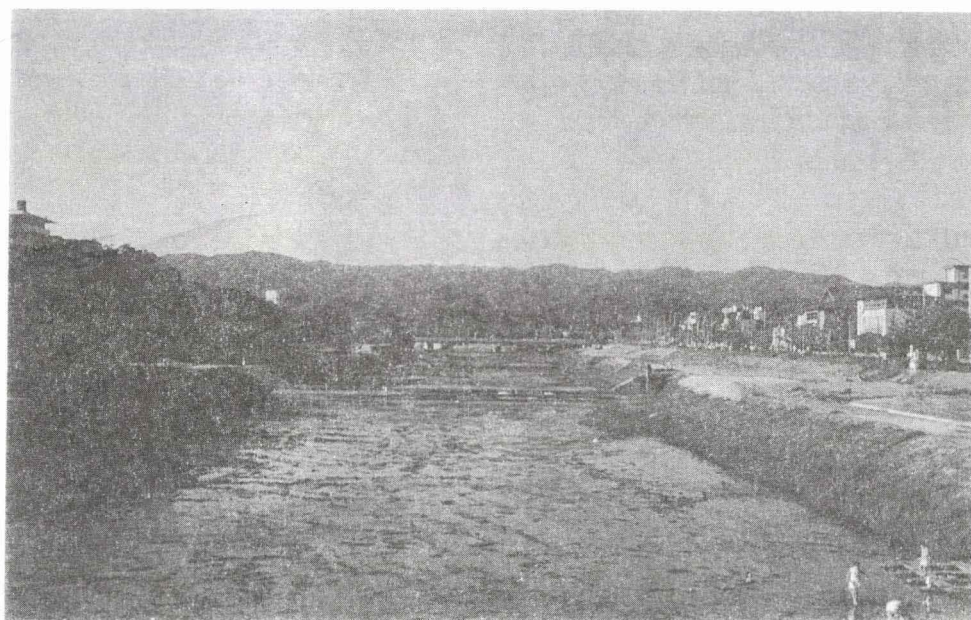


京大広報

No. 443

京都大学広報委員会



荒神橋から京都北山を望む — 関連記事本文 504 ページ —

目 次

<紹介>

| | |
|----------------|-----|
| 大学院法学研究科 | 500 |
| 計報 | 501 |

<資料>

| | |
|---------------------|-----|
| 平成4年度教育実習実施状況 | 501 |
|---------------------|-----|

<随想>

成績のよい学生の中に「知能」が
育っていない者がいる

名誉教授 中島 誠..... 503

<コラム>

京都北山

農学部教授 阪本 寧男..... 504

<紹介>

大学院法学研究科

法学部は、明治32年（1899）創設以来、逐次拡充を遂げ、戦前既に32講座に達していたが、戦後はその社会的環境の変化に対応してさらに発展し、昭和58年には2つの大講座を含め39講座を擁するに至った。しかし、平成4年4月1日からは、こうした学部の大講座を大学院に移すとともに21の大講座に再編し、この大学院講座の担当者が学部教育を兼担するかたちに組織が改められた。

改組再編された大学院は、基礎法学、公法、民刑事法、政治学の4つの専攻に分かれ、基礎法学専攻は、法史学、法理学、法社会学、外国法の4つの大講座、公法専攻は、憲法、行政法、租税法、国際法の4つの大講座、民刑事法専攻は、民事法、商事法、経済法、社会法、民事手続法、涉外関係法、刑事法の7つの大講座、政治学専攻は、政治理論、政治外交史、国際政治学、比較政治、現代政治行政分析の5つの大講座より成っている。そしてこうした各専攻に属する大講座とは別に、横断的・先端的な研究教育を行う共通講座として、総合法政分析という大講座を設け、企業法務、裁判法務、公共政策、比較法政文化、法政治情報論の諸分野を扱うこととした。

こうした大学院大講座化に関連して特記すべきは、新たな修士課程として「専修コース」を設けたことである。従来の修士課程の定員は76名であったが、これを90名に増員するとともに、そのうち約40名を「専修コース」にあて、約20名は一般選抜、約20名は職業人選抜とした。新コースの第1回目の選抜試験を平成4年2、3月に実施し、4月に42名の入学者を迎えた。第2回目の試験は同年9月に行い、50名の合格者を発表したところである。

「専修コース」では、少人数教育重視と自由選択制という本学の伝統を生かして、各人がそれぞれの関心・必要に応じて自主的に作成した研究計画に基づき、毎年約50科目開講される授業科目の中から必要な関連科目を選択して履修し、指導教官の研究指導を受けつつ修士論文をまとめるという方針がとられている。授業は少人数で徹底した討議を大学院生相互間及び教官と大学院生間で行

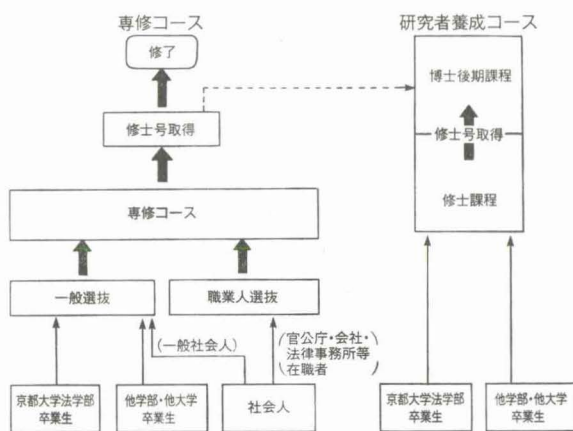
う演習形式のものが中心となり、また、専攻ごとの区分を行わず、総合法政分析講座で開講される授業科目をも含めて、専攻横断的な総合的教育研究体制をとっている。

このように大学院重点化を図った背景には、(1)社会の高度専門化・国際化等に対応して研究体制を強化しなければならないということとともに、(2)法学・政治学に関する高度専門教育への社会的需要が高まってきたにもかかわらず、学部における教育には限界があるという事情がある。

まず(1)との関連では、大学院大講座化を図る中で専攻分野を拡充するとともに、学理と実務（法曹、官公庁、企業等）との交流を推進して実社会で生起する現実的課題に取り組む体制を整えようとするものであることを指摘したい。実際、昨年4月より、裁判官を迎えて研究教育に従事していただいているのは、そうした努力の1つの現われである。

(2)との関連では、次のことを指摘したい。第2次大戦後の変革期にロー・スクール構想もあったと言われるが、具体化しなかった。しかし、昭和30年代において、既に、4年制の学部教育では不十分であることが自覚され、昭和40年頃5年制案が検討されるに至った。大学紛争等の事情でそうした案の実現は阻まれたのであるが、このたびの「専修コース」の設置は、部分的ではあるとしても、そうした年来の課題に応えようとするものである。もちろん、「専修コース」の設置には、職業人教育を通じて、法学・政治学に関する高度専

法学研究科専修コース及び研究者養成コース



門教育への社会的需要に応えようとする面もあることを付言しておかなければならない。

以上のような意味での大学院大講座化は、学部教育をいささかも軽視するものではない。学部教育では、従来にもまして教養教育を重視するとともに、専門に関する基本的諸科目を落ち着いた勉強する場とするべく、カリキュラムの編成や履修指導等の面で既に幾つかの工夫を施したところである。

このたびの改組再編の成否はわれわれの持続的努力に待つところが少なくないが、とくに今後は施設や図書等の物的環境の整備改善が重要な課題であることを指摘しておきたい。

(大学院法学研究科)

計報

高村 仁一 名誉教授

本学名誉教授 高村仁一 先生は、平成5年2月5日逝去された。享年71。

先生は、昭和20年京都帝国大学工学部冶金学科を卒業後、本学助手、講師、助教授を経て昭和32年教授に就任、同59年停年により退官され、京都

大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和43年11月から同46年3月まで本学評議員、昭和44年4月から同46年3月まで本学工学部長、昭和57年4月から同59年3月まで本学附属図書館長を歴任され、本学の管理運営に貢献された。

また、大阪大学溶接工学研究所運営委員会委員、文部省学術国際局審議会専門委員を長期にわたって務められ、本学退官後は、京都産業大学理事、日本学術会議第5部副部長、理事等を歴任された。学界においても日本金属学会、日本鉄鋼協会、軽金属学会、日本工学アカデミー等の会長、副会長、理事、評議員を歴任された。

先生のご専門は金属物性学であり、結晶格子欠陥論の視点から材料の強度や疲労に関する物性について先駆的な成果を挙げ当該学問の体系作りに貢献された。特に金属の塑性変形と硬化機構の解明や点格子欠陥の研究分野に新しい展開を与え、材料科学の進展に寄与された。また、退官後は新日鐵株式会社顧問として研究指導にあたられる等鉄鋼業の技術開発に貢献された。これらの功績に対し、昭和61年日本金属学会賞が、平成元年には金属物理学界で権威ある本多記念賞、昭和60年には紫綬褒賞が授与され、また、平成3年4月に勲二等旭日重光章が授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(工学部)

<資料>

平成4年度教育実習実施状況

本年度の教育実習は39都道府県の各国公私立高等学校133校、中学校35校、養護学校3校の協力を得て実施した。

1. 学部別の履修状況

| 区分 | 文学部 | 教育学部 | 法学部 | 経済学部 | 理学部 | 医学部 | 薬学部 | 工学部 | 農学部 | 計 |
|--------|------------|----------------|---------|--------|----------------|-----|--------|---------|------------|--------------------|
| 参加申込者 | 人 57(1) | 人 〔2〕 32 | 人 10 | 人 6 | 人 〔1〕 83 | 人 | 人 2 | 人 39 | 人 39(2) | 人 〔3〕 268(3) |
| 取り止めた者 | 5 | 1 | 1 | | 9 | | | 3 | 4 | 23 |
| 実習終了者 | 52(1) | 〔2〕 31 | 9 | 6 | 〔1〕 74 | | 2 | 36 | 35(2) | 〔3〕 245(3) |

(注) 〔 〕は聴講生数、()は大学院生数でいずれも内数。

2. 実習を行った学校

| 区分 | 文学部 | 教育学部 | 法学部 | 経済学部 | 理学部 | 医学部 | 薬学部 | 工学部 | 農学部 | 計 |
|-----------------|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 京都市立中・高校 | 1人 | 2人 | 2人 | 人 | 5人 | 人 | 人 | 人 | 1人 | 11人 |
| 京都市立養護学校 | | 2 | | | | | | | | 2 |
| 取り止めた者 | | | | | | | | | | |
| 京都市立学校 実習終了者 | 1 | 4 | 2 | | 5 | | | | 1 | 13 |
| 出身中・高校 | 56 | 27 | 8 | 6 | 78 | | 2 | 39 | 38 | 254 |
| 千葉県立養護学校 | | 1 | | | | | | | | 1 |
| 取り止めた者 | 5 | 1 | 1 | | 9 | | | 3 | 4 | 23 |
| 出身校等 実習終了者 | 51 | 27 | 7 | 6 | 69 | | 2 | 36 | 34 | 232 |

3. 教科別、校種別実施状況

| 区分 | 文学部 | 教育学部 | 法学部 | 経済学部 | 理学部 | 医学部 | 薬学部 | 工学部 | 農学部 | 計 |
|------|------|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 国語 | 中学校 | 2人 | 3人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 5人 |
| | 高等学校 | 7 | 8 | 1 | 1 | | | | | 17 |
| 英語 | 中学校 | 1 | | | | | | | | 1 |
| | 高等学校 | 17 | 11 | | | | | | | 28 |
| 社会 | 中学校 | 3 | | 3 | 3 | | | | 1 | 10 |
| | 高等学校 | 22 | 5 | 5 | 2 | | | | 2 | 36 |
| 理科 | 中学校 | | | | 7 | | | 1 | 4 | 12 |
| | 高等学校 | | | | 31 | | 2 | 15 | 26 | 74 |
| 数学 | 中学校 | | 1 | | 2 | | | 3 | 1 | 7 |
| | 高等学校 | | | | | 34 | | 16 | 1 | 51 |
| 保・体 | 中学校 | | | | | | | | | |
| | 高等学校 | | | | | | | 1 | | 1 |
| 計 | 中学校 | 6 | 4 | 3 | 3 | 9 | | 4 | 6 | 35 |
| | 高等学校 | 46 | 24 | 6 | 3 | 65 | 2 | 32 | 29 | 207 |
| 養護学校 | | 3 | | | | | | | | 3 |
| 合計 | 52 | 31 | 9 | 6 | 74 | | 2 | 36 | 35 | 245 |

(教職教育委員会)

